



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 西村 武
(氏名) 金谷 武志 TEL 076-276-1155
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,080	△6.4	73	131.9	63	134.7	52	172.8
24年3月期	3,291	5.7	55	△39.0	26	△79.7	19	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.61	—	6.1	1.8	2.4
24年3月期	1.32	—	2.4	0.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,359	902	26.9	61.73
24年3月期	3,518	829	23.6	56.67

(参考) 自己資本 25年3月期 902百万円 24年3月期 829百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	124	△61	△64	359
24年3月期	26	△122	234	361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,568	△2.8	32	△56.4	16	△74.3	12	△78.2	0.86
通期	3,234	5.0	107	47.3	76	21.2	66	25.7	4.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積り変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,672,333 株	24年3月期	14,672,333 株
25年3月期	44,128 株	24年3月期	42,221 株
25年3月期	14,629,161 株	24年3月期	14,630,112 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当初が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災復興関連需要などから国内需要に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にあるとみられました。また年初からは円高の是正や株価の上昇等により、景気回復の期待感が高まってきましたが、欧州の債務問題や中国を中心とした新興国経済の減速等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあつて当社は、顧客の多彩なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての取り組みや、工場の生産性を高める取り組みを継続してまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高は3,080百万円（前期比6.4%減）となり、営業利益 73百万円（前期比31.9%増）、経常利益 63百万円（前期比134.7%増）、当期純利益は 52百万円（前期比172.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、弱電精密機械業界や農機具業界向けが堅調に推移しましたが、搬送機械業界や土木機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、東南アジア、北米、欧州向けが大きく減少しました。また、品種別では、標準品の減少、特殊品の増加といった、売上構成の変化により利益率が改善されました。これらの結果、売上高は2,749百万円（前年同期比9.4%減）営業利益は184百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

②金属射出成形事業

震災の影響やタイの洪水の影響から生産が回復したことにより自動車用部品の売上が伸びました。その結果、売上高は290百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は40百万円（前年同期は40百万円）、営業利益は30百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

次期の業績予想につきましては、売上高 3,234百万円、経常利益 76百万円、当期純利益 66百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における総資産は3,359百万円で、前期末に比べ159百万円減少しました。これは、前期末と比べ、たな卸資産が34百万円、売上債権が78百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,306百万円と117百万円減少したこと、また、有形固定資産が53百万円減少したこと等により、固定資産が1,052百万円と41百万円減少したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,456百万円で、前期末に比べ233百万円減少しました。これは、前期末に比べ一年返済長期借入金が21百万円、未払金が27百万円、賞与引当金が20百万円増加し、仕入債務が159百万円、短期借入金48百万円減少したことを主要因として流動負債が1,529百万円と130百万円減少したこと、また、社債が16百万円、長期借入金29百万円、退職給付引当金が27百万円、役員退職慰労引当金が28百万円減少したこと等により、固定負債が926百万円と103百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、902百万円で、前期末に比べ73百万円増加しました。主な要因は、当期純利益52百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加16百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の23.6%から、当期末は26.9%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は359百万円となり、前期末と比べ1百万円(0.4%)減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は124百万円(前期は26百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益62百万円、減価償却費124百万円、売上債権の増加86百万円、たな卸資産の増加34百万円、仕入債務の減少159百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は61百万円(前期は122百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出69百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は64百万円(前期は234百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入419百万円、社債の発行による収入40百万円、短期借入金の返済による支出48百万円、長期借入金の返済による支出427百万円、社債の償還による支出48百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第92期 平成23年3月期	第93期 平成24年3月期	第94期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	23.6	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	34.5	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	57.0	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	0.9	4.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針としては、株主の皆様に対する利益分配を最重要課題と認識し、会社発展のための企業強化に備える内部留保を勘案しつつ、経営状況に応じた利益分配を行ってまいります。

今後のわが国経済の先行きは、景気回復への期待感が高まっておりますが、欧州の債務問題や中国を中心とした新興国経済の減速等の影響により、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しさが続いております。平成24年度においても遺憾ながら配当をできる見通しが立っておりません。早期に配当できる業績をあげるように、全社を挙げて一層取り組みを強化します。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品及びその他関連製品チェーン事業と金属射出成形法による情報機器関連や医療機器関連の製品の売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・チェーン事業は、成熟製品の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け受注価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高減少に伴う付加価値が減少する場合があります。
- ・チェーン事業の主体である伝動用ローラチェーンについては、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・金属射出成形事業の製品は軌道に乗りましたが、情報機器自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

②仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により仕入価格が大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

当社売上高の10%程を海外市場に販売しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じておりますが、為替相場の変動によって、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社は有利子負債比率を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。

⑤財務制限条項について

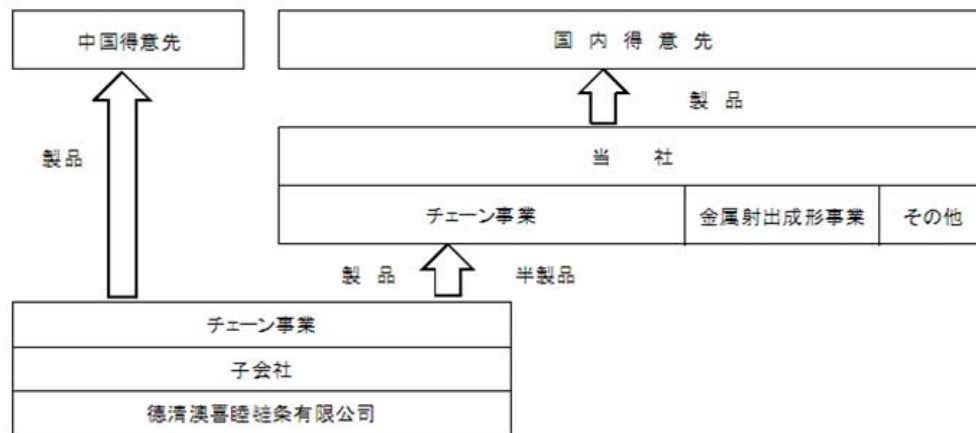
当社の有利子負債の一部には財務制限条項があり、当社はこれを順守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

関係会社の状況

名 称	資本金 (千円)	出資比率	主な事業内容
徳清澳喜睦链条有限公司	5,873	100.0	各種伝動ローラチェーン等の販売

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は伝動用ローラチェーンを主体とした、各種チェーン、スプロケット類等の製造・販売を通して、国内外の産業に貢献する「伝動と搬送の総合メーカー」を目指しております。

このために、多様化する顧客の品質、用途に対するニーズを掌握し、十分な研究・開発した製品を供給して、顧客から安心、安全な会社だと評価を受ける努力を続けてまいります。

今後とも当社製品は「世界一の品質」を目指して弛まぬ研究を行いグローバルな市場の要望に応じてまいります。

当然のことながら、企業としての責務であります企業倫理、法令遵守、環境保護活動への取り組みを強化し、社会の信頼に応じてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今期は平成26年3月期までの「第3次3か年経営計画」を実施しております。

この計画の大きな目標は当社が景気停滞の下にあっても生き残れる企業となるための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築き上げるためのものです。

この3か年で、限りある当社の経営資源を適切に拡大すべき事業分野に集中させ、早期に企業体質の改善を行い、企業の質的な向上を図り、長く生き残れる企業にまいります。

既存製品をより高品質化し差別化して顧客に供給して行くことと、生産性の向上、より効率的な多品種、小ロットの生産システムを構築してコストの低減、納期の短縮を図ってまいります。

顧客と共同で開発する新製品、市場のニーズを汲み上げた新製品、オンリーワン製品の開発を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済は、世界経済の停滞、東日本大震災の影響等で先行きは依然として不透明で厳しい状況が続くと思われまます。当社といたしましては、このような状況下でも継続して利益を確保できる体質にまいります。

伝動機器部門においては、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンでは高品質化に取り組み商品の差別化を図り、多品種、小ロットの生産体制を構築し各種機械産業へのシェアアップを図ります。さらに中国製チェーンの取り扱いを拡大し価格競争にも対応してまいります。

金属射出成形部門は既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野からの安定した受注量を確保するため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

生産性の向上の取り組みにより、コストの削減、有利子負債の削減のため棚卸資産の圧縮を継続的に目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,401	529,863
受取手形	※2, ※3 646,902	※3 614,711
売掛金	487,966	441,334
有価証券	5,458	5,462
商品及び製品	194,435	173,956
仕掛品	326,160	312,905
原材料及び貯蔵品	205,553	204,853
前払費用	14,714	14,216
未収入金	8,367	7,820
その他	3,451	3,186
貸倒引当金	△360	△2,000
流動資産合計	2,424,052	2,306,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,224,360	1,221,289
減価償却累計額	△996,705	△1,004,433
建物(純額)	227,655	216,855
構築物	126,981	130,123
減価償却累計額	△121,637	△122,587
構築物(純額)	5,344	7,536
機械及び装置	3,711,607	3,737,882
減価償却累計額	△3,385,866	△3,456,652
機械及び装置(純額)	325,740	281,229
車両運搬具	44,972	44,972
減価償却累計額	△42,262	△43,453
車両運搬具(純額)	2,710	1,518
工具、器具及び備品	811,031	832,969
減価償却累計額	△795,372	△815,100
工具、器具及び備品(純額)	15,659	17,868
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	13,649	12,027
有形固定資産合計	※1 833,647	※1 779,924
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	—	4,008
無形固定資産合計	1,914	5,922
投資その他の資産		
投資有価証券	127,262	145,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	3,022	2,800
破産更生債権等	8,309	784
長期前払費用	5,763	5,231
その他	116,967	107,880
貸倒引当金	△8,300	△790
投資その他の資産合計	258,899	266,963
固定資産合計	1,094,460	1,052,810
資産合計	3,518,513	3,359,121
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 579,782	※3 414,859
買掛金	145,759	150,708
短期借入金	※1 588,000	※1 540,000
1年内償還予定の社債	48,600	56,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 184,120	※1 205,480
未払金	46,675	72,287
未払費用	23,428	24,817
未払法人税等	9,035	12,074
前受金	1,048	123
預り金	15,855	15,542
賞与引当金		20,746
設備関係支払手形	※3 8,068	※3 11,409
その他	8,935	4,568
流動負債合計	1,659,310	1,529,219
固定負債		
社債	185,400	168,800
長期借入金	※1 531,770	※1 502,600
長期未払金	2,763	1,816
繰延税金負債	1,991	1,681
退職給付引当金	221,103	193,429
役員退職慰労引当金	67,020	38,620
長期預り保証金	20,000	20,000
固定負債合計	1,030,048	926,948
負債合計	2,689,359	2,456,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△400,999	△348,122
利益剰余金合計	△396,605	△343,728
自己株式	△4,449	△4,563
株主資本合計	834,125	886,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,963	20,634
繰延ヘッジ損益	△8,935	△4,568
評価・換算差額等合計	△4,971	16,065
純資産合計	829,153	902,953
負債純資産合計	3,518,513	3,359,121

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,824,867	2,676,960
商品売上高	466,682	403,156
売上高合計	3,291,549	3,080,116
売上原価		
製品期首たな卸高	100,319	140,183
商品期首たな卸高	49,332	54,251
当期製品製造原価	※3 2,395,644	※3 2,179,896
当期商品仕入高	409,581	355,101
合計	2,954,878	2,729,433
他勘定振替高	※1 7,822	※1 9,540
製品期末たな卸高	140,183	122,669
商品期末たな卸高	54,251	51,286
売上原価合計	※7 2,752,620	※7 2,545,936
売上総利益	538,928	534,180
販売費及び一般管理費		
販売費	296,907	280,686
一般管理費	186,478	180,206
販売費及び一般管理費合計	※2 483,385	※2 460,892
営業利益	55,542	73,287
営業外収益		
受取利息	182	168
受取配当金	2,293	2,283
保険解約返戻金	2,291	7,221
助成金収入	1,253	13,275
その他	6,151	5,003
営業外収益合計	12,171	27,953
営業外費用		
支払利息	28,715	27,348
社債利息	1,318	2,297
売上割引	4,285	4,692
その他	6,487	3,750
営業外費用合計	40,806	38,087
経常利益	26,907	63,153
特別利益		
固定資産売却益	※4 99	—
投資有価証券償還益	1,053	—
特別利益合計	1,152	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 300	—
固定資産廃棄損	※6 123	※6 677
投資有価証券評価損	1,493	—
特別損失合計	1,917	677
税引前当期純利益	26,142	62,475
法人税、住民税及び事業税	6,758	9,599
法人税等合計	6,758	9,599
当期純利益	19,384	52,876

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,309,544	53.6	1,105,518	50.7
II 労務費		536,608	22.0	543,864	24.9
III 経費		594,949	24.4	532,562	24.4
当期総製造費用		2,441,103	100.0	2,181,945	100.0
期首仕掛品たな卸高		309,719		326,160	
他勘定受入高		7,309		9,263	
合計		2,758,131		2,517,369	
他勘定振替高	※2	36,326		24,566	
期末仕掛品たな卸高		326,160		312,905	
当期製品製造原価		2,395,644		2,179,896	

(注) ※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費 (千円)	181,296	163,231
減価償却費 (千円)	161,587	115,618
電力料 (千円)	74,560	75,006

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(廃材発生高) (千円)	36,326	24,566

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算により、コンベヤチェーンについては個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,066,950	1,066,950
当期末残高	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	168,230	168,230
当期末残高	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,393	4,393
当期末残高	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△420,383	△400,999
当期変動額		
当期純利益	19,384	52,876
当期変動額合計	19,384	52,876
当期末残高	△400,999	△348,122
自己株式		
当期首残高	△4,417	△4,449
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△114
当期変動額合計	△31	△114
当期末残高	△4,449	△4,563
株主資本合計		
当期首残高	814,772	834,125
当期変動額		
当期純利益	19,384	52,876
自己株式の取得	△31	△114
当期変動額合計	19,352	52,762
当期末残高	834,125	886,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,552	3,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,588	16,671
当期変動額合計	△6,588	16,671
当期末残高	3,963	20,634
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,135	△8,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,200	4,366
当期変動額合計	4,200	4,366
当期末残高	△8,935	△4,568
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,583	△4,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,388	21,037
当期変動額合計	△2,388	21,037
当期末残高	△4,971	16,065
純資産合計		
当期首残高	812,189	829,153
当期変動額		
当期純利益	19,384	52,876
自己株式の取得	△31	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,388	21,037
当期変動額合計	16,964	73,800
当期末残高	829,153	902,953

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,142	62,475
減価償却費	177,272	124,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△5,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,947	△27,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	819	△28,400
受取利息及び受取配当金	△2,476	△2,452
支払利息	30,034	29,645
為替差損益 (△は益)	106	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,053	—
固定資産廃棄損	123	677
固定資産売却損益 (△は益)	201	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,493	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,455	86,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,363	34,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,320	△159,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,371	15,616
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,453	532
その他	△11,243	7,845
小計	62,055	158,227
利息及び配当金の受取額	2,476	2,452
利息の支払額	△29,466	△29,736
法人税等の支払額	△8,098	△6,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,967	124,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,133	△69,745
有形固定資産の売却による収入	1,140	—
投資有価証券の取得による支出	△1,565	△1,563
投資有価証券の償還による収入	5,991	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,008
貸付けによる支出	△4,350	△2,350
貸付金の回収による収入	2,362	2,630
関係会社出資金の払込による支出	△5,873	—
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
預り保証金の返還による支出	△30,000	—
その他	△9,264	13,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,692	△61,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,000	△48,000
長期借入れによる収入	245,000	419,500
長期借入金の返済による支出	△158,193	△427,310
社債の発行による収入	186,890	40,000
社債の償還による支出	△27,000	△48,600
自己株式の取得による支出	△31	△114
配当金の支払額	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,644	△64,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,812	△1,538
現金及び現金同等物の期首残高	222,589	361,401
現金及び現金同等物の期末残高	361,401	359,863

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,689千円増加しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、その見込み額のうち当期の費用とすべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、借入金の利息及び予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振替処理によっている為替予約取引及び、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（3か月以内満期の定期預金を含む）であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	220,736千円	(151,585千円)	210,368千円	(141,062千円)
構築物	5,213	(5,213)	7,435	(7,435)
機械及び装置	324,920	(324,920)	277,177	(277,177)
土地	237,525	(68,307)	237,526	(68,307)
計	788,396	(550,026)	732,507	(493,982)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	488,000千円	(488,000千円)	440,000千円	(440,000千円)
長期借入金	345,630	(345,630)	327,840	(327,840)
(うち、長期借入金)	281,910	(281,910)	261,240	(261,240)
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	63,720	(63,720)	66,600	(66,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	43,149千円	－千円
営業外手形割引高	22,348	26,602

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	64,090千円	58,366千円
支払手形	144,647	123,574
設備関係支払手形	139	2,906

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造費への振替高	7,435千円	9,540千円
その他	386	—
計	7,822	9,540

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃金及び賞与	86,572千円	97,232千円
退職給付費用	7,608	4,721
荷造発送費	108,263	90,284
賃借料	20,992	20,408
減価償却費	1,420	1,223
貸倒引当金繰入額	9	478

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃金及び賞与	29,763千円	28,457千円
役員報酬	52,258	46,261
退職給付費用	3,218	1,850
役員退職慰労引当金繰入額	4,445	1,070
減価償却費	10,501	3,686

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,195千円	17,450千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	99千円	－千円
計	99	－

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	300千円	－千円
計	300	－

※6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	605千円
機械及び装置	47	45
車両運搬具	75	45
工具、器具及び備品	－	26
計	123	677

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,821千円	△5,632千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	41,836	385	—	42,221

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	—	—	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	42,221	1,907	—	44,128

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	531,401千円	529,863千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	361,401	359,863

(有価証券関係)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金（貸借対照表計上額5,873千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,001	7,441	11,560
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,001	7,441	11,560
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,529	111,135	△5,605
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,529	111,135	△5,605
合計		124,530	118,576	5,955

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額 2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,458千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他 (3) その他	94,776	120,179	25,402
	小計	94,776	120,179	25,402
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他 (3) その他	25,360	22,273	△3,086
	小計	25,360	22,273	△3,086
合計		120,136	142,452	22,316

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額 2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,462千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について1,493千円（その他有価証券で時価のない株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以下に下落した場合に、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。
 また、複数事業主による企業年金（石川県機械工業厚生年金基金）に加盟しております。
 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	20,520,560千円	21,686,699千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,677,434	22,502,763
差引額	△1,156,873	△816,063

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	1.51%	1.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度5,155千円、当事業年度5,232千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	221,103	193,429
(1) 退職給付引当金（千円）	221,103	193,429

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	51,669	29,790
(1) 勤務費用（千円）	17,161	9,347
(2) 会計基準変更時差異費用処理額（千円）	14,262	—
(3) 厚生年金基金への基金拠出額（千円）	20,244	20,037

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社は、簡便法を採用しております。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
12年	一年

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が、「チェーン事業」で1,446千円、「金属射出成形事業」で51千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,036,483	214,587	3,251,071	40,477	3,291,549	—	3,291,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,036,483	214,587	3,251,071	40,477	3,291,549	—	3,291,549
セグメント利益	195,892	21,301	217,193	29,999	247,192	△191,650	55,542
セグメント資産	2,505,518	181,714	2,687,233	191,683	2,878,916	639,596	3,518,513
その他の項目							
減価償却費	130,903	32,083	162,987	3,763	166,750	5,774	172,524
のれんの償却額	4,726	—	4,726	—	4,726	—	4,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,175	8,795	72,971	—	72,971	1,752	74,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本有形固定資産、投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,749,564	290,075	3,039,639	40,477	3,080,116	—	3,080,116
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,749,564	290,075	3,039,639	40,477	3,080,116	—	3,080,116
セグメント利益	184,309	51,435	235,744	30,173	265,917	△192,629	73,287
セグメント資産	2,253,809	193,458	2,447,268	192,198	2,639,466	719,654	3,359,121
その他の項目							
減価償却費	93,040	23,782	116,822	3,715	120,537	3,685	124,223
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	60,206	1,769	61,975	4,836	66,811	3,266	70,078

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,841,093	259,959	108,932	81,563	3,291,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,770,119	194,632	71,114	44,250	3,080,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
当期償却額	4,726	—	4,726	—	4,726	—	4,726
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	56.67円	61.73円
1株当たり当期純利益金額	1.32円	3.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	19,384	52,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	19,384	52,867
期中平均株式数 (千株)	14,630	14,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、金融商品、賃貸不動産、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
チェーン事業 (千円)	2,338,073	△10.8
金属射出成形事業 (千円)	284,939	35.6
報告セグメント計 (千円)	2,623,012	△7.3
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,623,012	△7.3

注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
チェーン事業 (千円)	2,767,843	△5.5
金属射出成形事業 (千円)	295,463	28.8
報告セグメント計 (千円)	3,063,306	△3.0
その他 (千円)	40,477	0.0
合計 (千円)	3,103,783	△2.9

注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
チェーン事業 (千円)	2,749,564	△9.4
金属射出成形事業 (千円)	290,075	35.2
報告セグメント計 (千円)	3,039,639	△6.5
その他 (千円)	40,477	0.0
合計 (千円)	3,080,116	△6.4

注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。